



経済学部 経済学科

浅野 敬一(あさの けいいち) 教授

日米の中小企業・ベンチャーの経済史を中心に
産業と教育の関係についても研究

■ 日米の中小企業が、経済や社会の中で担ってきた役割を歴史的に研究。

浅野敬一教授は、アメリカ経済史における1930年代のニューディール政策以降の中小企業に焦点をあて、中小企業やベンチャー企業が経済や社会において担ってきた役割を歴史的に研究しています。アメリカでは、1970年代に大企業が崩壊し資源が放出されることで、ハイテク・ベンチャー企業が出現した歴史があります。中小企業、従来型の大企業、ハイテク企業の三重構造がどのように形成されてきたかを明らかにしようとしています。

また本学の日本経済史研究所に所属し、日米の中小企業の比較研究などを行いながら、ハイテク・ベンチャーとは対極にある零細企業の社会的な役割にも注目しています。こうした企業は、生業的な性格が強く生産性も高くはありませんが、自営業者や家族従業員の形態を含めて働く場を生み出してきました。アメリカにおいて、新たに生まれる企業の大半は小売、飲食、建設などの分野であり、地方において、あるいは移民を含むエスニック・マイノリティなどに対して、就業の機会を提供してきました。ITやAIにより産業の知識集約化が進んでも、それだけで社会や人々の職が成立するわけではありません。これら「普通」の企業や職の存在を看過すると、格差の拡大や社会的不満の蓄積につながる恐れがあります。一方、日本においても、零細企業による余剰労働力の吸収は、年金や失業対策などの社会政策を安価に代替し経済成長を加速させたと考えられます。逆に、このことが、生産性の向上や社会保障制度の整備などの課題を現在に先送りしてしまったともいえます。このように、過去の経験を貴重な教訓として捉え、未来へ活かしていくことも経済史研究の醍醐味です。

■ 就職率100%の「高専」を取り上げ、教育の投資効果を分析。人材育成は、産業政策につながる。

新たな研究テーマとして取り組むのが「産業と教育の関係」です。技術者を育成し就職率100%と言われる「高等専門学校（高専）」卒業生の進路や年収などの調査から教育の投資効果を分析した結果、学校の成績が良くて卒業後の読書量も多い（＝学びを続けている）人は、年収も高いということが分かりました。優れた逸材が出てくるとは経済水準を引き上げることにつながり、国の産業政策として成り立つと考えています。ただし地方では産業振興という目的で学校を作っても、優秀な人材は早いうちから都市部の大企業に流出してしまい地方経済へのマイナス要素も生んでいます。今後は、地域産業における学校誘致の意図と効果を明らかにしていきます。

浅野敬一教授 プロフィール 詳細はこちら⇒<https://webj8.osaka-ue.ac.jp/ouehp/KgApp?kyoinId=ymdggigdggy>

1970年生まれ、茨城県出身

経歴： 1995年中小企業事業団（現（独）中小企業基盤整備機構）、2003年東京工業高等専門学校一般教科助教授・准教授、2012年東京工業高等専門学校 一般教科 教授、2016年阪南大学 経済学部 教授などを経て、2019年～本学経済学部教授。

著書・論文：『高度経済成長初期における社会政策としての中小企業カルテル—中小企業団体の組織に関する法律に求められた役割と諸集団の利害—』（2021・『社会経済学』）

『高専教育の発見～学歴社会から学習歴社会へ～』（2018・共著、岩波書店）

『現代アメリカ経済史—問題大国の出現』（2017・共著、有斐閣）など

所属学会： 日本中小企業学会、社会経済史学会、日本西洋史学会、アメリカ経済史学会

<本件に関するお問い合わせ先>

大阪経済大学 企画部広報課 高濱 Tel：06-6328-2431 Mail：kouhou@osaka-ue.ac.jp

大阪経済大学 広報デスク（プランニング・ボード内） 福嶋、小宮 Tel：06-4391-7156

<https://www.osaka-ue.ac.jp>